

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社

上場取引所 大福

コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江里口俊文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田畑友三

TEL 0968-66-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,510	—	△14	—	△44	—	△34	—
20年12月期第1四半期	1,543	△6.1	△89	—	△120	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△3.40	—
20年12月期第1四半期	△7.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	22,735	9,929	43.7	971.42
20年12月期	23,225	10,012	43.1	975.12

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 9,929百万円 20年12月期 10,012百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,850	3.5	70	—	15	—	10	—	0.97
通期	7,900	4.7	310	84.3	180	315.7	110	79.1	10.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	10,346,683株	20年12月期	10,346,683株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	125,272株	20年12月期	78,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	10,256,968株	20年12月期第1四半期	10,338,698株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度のため、「定性的情報・財務諸表等」において比較に用いた前年同四半期の数値は、法定開示におけるレビューを受けておりません。

当第1四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、昨年からの世界的規模の金融危機が国内経済に影響を与え、雇用情勢が悪化するなど、景気の先行き不安感により、消費抑制の傾向が継続いたしました。また、急速な円高ウォン安をはじめとする為替相場の円高傾向の継続による海外客の減少など、昨年同様に経済環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客満足向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、高速道路料金的大幅引き下げの開始、定額給付金の支給、有明海沿岸道路の開通など、顧客ニーズや消費動向の変化をいち早く捉え、様々な状況を想定した商品展開、営業活動並びに宣伝広報展開を図ってまいりました。また、徹底した経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高及び損益面で、主力の遊園地事業、土木・建設資材事業では好調に推移したものの、ホテル事業、ゴルフ事業で伸び悩みました。

業績につきましては、当第1四半期は、季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ではありますが、売上高1,510,884千円（前年同期比2.1%減）となりましたものの、損益面で徹底した経費削減と効率化によりまして営業損失14,351千円（前年同期比75,112千円の損失減）、経常損失44,466千円（前年同期比76,236千円の損失減）、四半期純損失34,923千円（前年同期比39,444千円の損失減）となりました。

	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,510,884	1,543,849	△32,964	△2.1
営業利益(△損失)	△14,351	△89,463	75,112	—
経常利益(△損失)	△44,466	△120,702	76,236	—
四半期純利益(△損失)	△34,923	△74,368	39,444	—

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。

(遊園地事業)

九州の遊園地では、暖冬や天候に恵まれ、また、3月14日から始まりました「3大ヒーロープレミアムステージ」が好評で、売上高は前年同期比64,329千円の増収(+12.7%)となりました。

北海道では、冬季の主たる営業でありますスキー場が暖冬による雪不足のため、ゲレンデ状態の悪化や営業終了日が早まったことにより、売上高は前年同期比6,986千円の減収(△12.8%)となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は前年同期比51,949千円増収(+8.9%)の632,761千円となり、損益面では経費の削減効果もあり前年同期比81,156千円改善の営業利益23,731千円となりました。

(ゴルフ事業)

直営3ゴルフ場とも、韓国人ゴルファー客の減少もあり低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比33,829千円減収(△11.8%)の252,670千円となり、損益面では前年同期比28,744千円悪化の営業損失26,740千円となりました。

(ホテル事業)

九州のホテルでは、韓国客の減少などもあり低調に推移し、売上高は前年同期比58,700千円の減収(△17.4%)となりましたが、もともと外国人客が少ない北海道のホテルでは堅調に推移し売上高は前年同期比1,614千円の増収(+1.3%)となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比57,086千円減収(△12.5%)の400,824千円となり、損益面では前年同期比10,614千円損失増の営業損失21,595千円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産売上が減少いたしました結果、当事業の売上高は前年同期比5,354千円減収(△12.4%)の37,899千円となり、損益面では経費が減少し前年同期比13,839千円増益の営業利益17,739千円となりました。

(土木・建設資材事業)

当事業の売上高は前年同期比10,762千円増収(+6.4%)の179,847千円となり、損益面では12,398千円増益の営業利益63,057千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は前年同期比593千円増収(+9.4%)の6,881千円となり、損益面では1,865千円損失増の営業損失2,020千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、1,273,862千円(前連結会計年度末比416,976千円減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少453,565千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、21,461,622千円(前連結会計年度末比73,454千円減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の減価償却による簿価の減少107,550千円であります。

(流動負債)

流動負債は、4,977,809千円(前連結会計年度末比26,068千円増加)となりました。

主な要因は、短期借入金で51,370千円、未払法人税等で44,128千円減少したものの、営業未払金で106,454千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、7,828,414千円(前連結会計年度末比432,988千円減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の減少289,574千円や社債の減少86,000千円、長期預り金の減少53,600千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、9,929,261千円(前連結会計年度末比83,511千円減少)となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少65,728千円や自己株式の取得14,141千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、連結業績予想に対して、ホテル、ゴルフ事業の売上高減少がありましたものの、遊園地事業が好調であり、また、経費の削減効果もあり概ね順調に推移しております。

第2四半期以降についても、主力の遊園地事業では、高速道路料金的大幅引き下げの好影響も継続すると見込まれ、順調に推移するものと予想しております。

以上のことを踏まえ、現時点では平成21年2月13日の決算短信発表時に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産、製品は個別法による原価法、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産、製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～22年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～22年に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債のその他(未払費用)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,529	891,094
受取手形及び売掛金	251,146	237,588
有価証券	997	999
商品	10,101	11,463
製品	2,933	8,217
原材料及び貯蔵品	30,615	41,818
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	33,278	29,307
その他	172,203	135,277
貸倒引当金	△12,481	△12,463
流動資産合計	1,273,862	1,690,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,573,301	5,648,573
機械装置及び運搬具（純額）	487,260	473,772
土地	14,431,172	14,431,172
その他（純額）	127,798	127,681
有形固定資産合計	20,619,532	20,681,200
無形固定資産		
その他	240,211	239,187
無形固定資産合計	240,211	239,187
投資その他の資産		
投資有価証券	183,238	194,798
繰延税金資産	329,990	328,056
その他	97,362	100,546
貸倒引当金	△8,713	△8,713
投資その他の資産合計	601,878	614,688
固定資産合計	21,461,622	21,535,076
資産合計	22,735,485	23,225,916

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,205	75,055
営業未払金	204,614	98,159
1年内償還予定の社債	172,000	172,000
短期借入金	4,165,540	4,216,910
未払金	284,304	237,086
未払法人税等	8,238	52,367
賞与引当金	13,012	—
その他	82,893	100,161
流動負債合計	4,977,809	4,951,740
固定負債		
社債	—	86,000
長期借入金	3,274,012	3,563,586
長期預り金	4,360,962	4,414,562
退職給付引当金	45,360	49,558
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	2,062	2,357
その他	96,438	95,760
固定負債合計	7,828,414	8,261,402
負債合計	12,806,223	13,213,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,036,064	1,101,792
自己株式	△40,980	△26,839
株主資本合計	9,943,020	10,022,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,758	△10,116
評価・換算差額等合計	△13,758	△10,116
純資産合計	9,929,261	10,012,772
負債純資産合計	22,735,485	23,225,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,510,884
売上原価	1,379,833
売上総利益	131,051
販売費及び一般管理費	145,402
営業損失(△)	△14,351
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	390
負ののれん償却額	294
受取賃貸料	2,124
雑収入	1,004
営業外収益合計	3,956
営業外費用	
支払利息	33,669
雑損失	402
営業外費用合計	34,071
経常損失(△)	△44,466
特別利益	
固定資産受贈益	15,000
その他	481
特別利益合計	15,481
特別損失	
固定資産除売却損	1,351
投資有価証券評価損	5,643
特別損失合計	6,994
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,978
法人税、住民税及び事業税	2,572
法人税等調整額	△3,627
法人税等合計	△1,055
四半期純損失(△)	△34,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,978
減価償却費	107,550
負ののれん償却額	△294
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△533
支払利息	33,669
固定資産受贈益	△15,000
固定資産除売却損益 (△は益)	1,351
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,604
未払金の増減額 (△は減少)	57,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,668
その他	△37,073
小計	179,122
利息及び配当金の受取額	533
利息の支払額	△36,479
法人税等の支払額	△40,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有価証券の取得による支出	△997
有価証券の売却による収入	996
有形固定資産の取得による支出	△29,297
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△1,480
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,000
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△437,944
社債の償還による支出	△86,000
長期預り金の返還による支出	△53,600
自己株式の取得による支出	△14,141
配当金の支払額	△30,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,065
現金及び現金同等物の期首残高	887,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,729

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	632,761	252,670	400,824	37,899	179,847	6,881	1,510,884	-	1,510,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,136	2,647	28,277	245	294	17,491	50,093	(50,093)	-
計	633,897	255,318	429,102	38,144	180,141	24,373	1,560,977	(50,093)	1,510,884
営業利益（△損失）	23,731	△26,740	△21,595	17,739	63,057	△2,020	54,171	(68,523)	△14,351

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大傘田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日～3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日～3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,543
II 売上原価	1,466
売上総利益	77
III 販売費及び一般管理費	166
営業損失	89
IV 営業外収益	5
V 営業外費用	36
経常損失	120
VI 特別利益	6
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期純損失	118
税金費用	△43
四半期純損失	74

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失	△118
2. 減価償却費	109
3. 負ののれん償却額	△0
4. 貸倒引当金の増加額	1
5. 受取利息及び受取配当金	△0
6. 支払利息	36
7. 固定資産売却益	△3
8. 固定資産除売却損	4
9. 売上債権の増加額	△47
10. たな卸資産の減少額	14
11. 仕入債務の増加額	64
12. その他	△129
小計	△69
13. 利息及び配当金の受取額	0
14. 利息の支払額	△38
15. 法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	△0
2. 有価証券の売却による収入	0
3. 有形固定資産の取得による支出	△79
4. 有形固定資産の売却による収入	4
5. 投資有価証券の取得による支出	△34
6. その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△純減少額)	△135
2. 長期借入れによる収入	1,100
3. 長期借入金の返済による支出	△557
4. 社債の償還による支出	△86
5. 長期預りによる収入	0
6. 長期預り金の返済による支出	△69
7. 自己株式の取得による支出	△6
8. 配当金の支払額	△31
9. その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213
IV 現金及び現金同等物の減少額	△9
V 現金及び現金同等物の期首残高	358
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	349

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)								
	遊園地事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	土木・建設 資材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	580	286	457	43	169	6	1,543	—	1,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	5	30	0	6	19	62	(62)	—
計	582	292	488	43	175	25	1,606	(62)	1,543
営業利益(△損失)	△57	2	△10	3	50	△0	△11	(77)	△89

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。